

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方法

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針

財務諸表は、平成20年4月11日内閣府公益認定委員会制定の「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準の運用指針」に準拠して作成している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	28,124,226	5,491,542	0	33,615,768
減価償却引当資産	40,861,148	1,591,000	0	42,452,148
財政運営資金積立資産	15,755,000	0	0	15,755,000
小 計	84,740,374	7,082,542	0	91,822,916
合 計	84,740,374	7,082,542	0	91,822,916

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,615,768	(0)	(33,615,768)	(33,615,768)
減価償却引当資産	42,452,148	(0)	(42,452,148)	(0)
財政運営資産積立資産	15,755,000	(0)	(15,755,000)	(0)
小 計	91,822,916	(0)	(91,822,916)	(33,615,768)
合 計	91,822,916	(0)	(91,822,916)	(33,615,768)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,656,500	3,656,497	3
構 築 物	3,722,425	2,167,497	1,554,928
車 両 運 搬 具	35,271,469	31,741,255	3,530,214
什 器 備 品	5,618,726	4,887,028	731,698
合 計	48,269,120	42,452,277	5,816,843

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増加額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増加額及び残高は、次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連合会	0	23,329,000	23,329,000	0	—
運営補助金	倉敷市	0	38,417,000	38,417,000	0	—
合 計		0	61,746,000	61,746,000	0	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載しているため省略する。